様式第１

 　 （表　面）

 能美市長　　　　　宛

|  |
| --- |
| 社会福祉法人設立認可申請書 |
| 設立代表者 |  住　所 |  |
|   |   |
|  申　請　年　月　日 |  |
|  社 会 福 祉 法 人 設 立 の 趣 意 |  |
| 主たる事務所の所在地 |  |
|  法 人 の  |  |
| 事業の種類 | 社会福祉事　　業 | 第１種 |  |
| 第２種 |  |
|  公　益　事　業 |  |
|  収　益　事　業 |  |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事務担当者及び連絡先 |   |  （職名： ） |
|  住 所 | 〒 |
|  電 話 |  |
|  ＦＡＸ |  |

（裏　面）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 資産 |  純　額 ⑤－⑥ | 　　　　　　内　　　　　　　　　　　　　　　　　　訳 |
| 　社会福祉事業用財産 | ③公益事　業用財　産 | ④収益事　業用財　産 | ⑤積極財　産①＋②+③+④ | ⑥負　債 |
| ①基本財産 | ②運用財産 |
|  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |  円 |
| 役員となるべき者 | 理事監事の別 | 　氏　　名 | 代表権の有無 | 親族等の特殊関係人の有無及び続柄 | 役員の資格等(○印) | 他の社会福祉法人の代表者への就任状況 |
| 学識経験者 | 地域福祉関係 | 施設長 | 財務関係 | その他 |
| 有無 |  法人名 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 　評議員会の有無 |  |  評議員の定数 |  |

　（注意）

　　１　用紙の大きさは、日本工業規格Ａ列４番とすること。

　　２　記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本工業規格Ａ列４番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。

　　３　この申請書には、社会福祉法施行規則第２条第２項各号に掲げる書類を添付すること。

 ４　特殊関係人の続柄は具体的に記載すること。

様式第２（Ａ４） 　　　　 ２枚中１

添　付　書　類　目　録

|  |  |
| --- | --- |
| 添　付　書　類　名 | 確認 |
| ４ 設立当初の財産目録  |  |
|  (1) 財産目録  |  |
|  (2) 土地の評価額を証明する書類  |  |
|  (3) 不動産目録 |  |
| ５ 設立当初の財産が法人に帰属することを証する書類 |  |
|  (1) 贈与契約書 （　 枚） |  |
|  補助金交付決定（又は確約書等） |  |
|  (2) 贈与者の身分証明書 （ 枚） |  |
|  (3) 贈与法人の基本約款 |  |
|  法人登記簿謄本 |  |
|  直近２期分決算書 |  |
|  社員総会等の議事録 |  |
|  (4) 贈与者の印鑑登録証明書 （　　　枚） |  |
|  (5) 贈与者の残高証明書 （　　　枚） |  |
|  (6) 不動産登記簿謄本 （　　　部） |  |
|  (7) 公図 |  |
|  (8) 抵当権等の解除承諾書 |  |
|  (9) 抵当権等の解除に要する資産を証する書類 |  |
|  (10) 所有権移転確約書 |  |
|  (11) 有価証券登録証明書 |  |
|  (12) 贈与者の所得証明書 |  |
|  　その他の書類（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |  |
| ６ 法人に帰属しない不動産の使用権限を証する書類 |  |
|  (1) 地方公共団体の無償貸与確約書 |  |
|  (2) 不動産登記簿謄本 （　　　部） |  |
|  (3) 公図 |  |
| ７ 事業計画書等 |  |
|  (1) 事業計画書 |  |
|  (2) 設立当初の会計年度から５年度分の資金収支予算内訳書 |  |
|  (3) 収入、支出の算定根拠を示した書類 |  |
| ８ 設立代表者に関する書類 |  |
|  (1) 設立代表者の履歴書 |  |
|  (2) 設立代表者の身分証明書 |  |
|  (3) 設立代表者の印鑑登録証明書 |  |
|  (4) 設立代表者の権限を証する書類（委任状、承諾書） |  |
|  (5) 設立代表者代理人の権限を証する書類（委任状、承諾書） |  |
| ９ 役員等関係書類 |  |
|  (1) 役員名簿 |  |
|  (2) 役員就任予定者の役員就任承諾書 （　　　枚） |  |
|  履歴書 （　　　枚） |  |
|  身分証明書 （　　　枚） |  |
|  印鑑登録証明書 （　　　枚） |  |
|  (3) 評議員名簿 |  |
|  (4) 評議員就任予定者の評議員就任承諾書 （　　　枚） |  |
|  履歴書 （　　　枚） |  |
|  身分証明書 （　　　枚） |  |
|  印鑑登録証明書 （　　　枚） |  |

 ※　添付した書類の確認欄に○印を付けること。

 　　２枚中２

|  |  |
| --- | --- |
| 10 施設建設関係書類 |  |
|  (1) 施設建設計画書 |  |
|  (2) 建設図面  |  |
|  ① 位置図 |  |
|  ② 配置図 |  |
|  ③ 平面図 |  |
|  ④ 立面図 |  |
|  ⑤ 面積一覧表 |  |
|  (3) 施設建設費見積書 |  |
|  (4) 設備（備品）整備費見積書 |  |
|  (5) 補助金の内示 |  |
|  (6) 補助金積算表 |  |
|  (7) 貸付決定通知書（又は内定通知書、借入申込書） |  |
|  ① 独立行政法人福祉医療機構借入申込書 |  |
|  ② 申込計画の概要 |  |
|  ③ 借入対象事業費及び貸付金の限度額計算書 |  |
|  ④ 建築資金等の贈与者 |  |
|  ⑤ 担保物件の状況 |  |
|  ⑥ 借入金償還計画表 |  |
|  ⑦ 借入償還金財源内訳 |  |
|  ⑧ 建築工事費等見積書 |  |
|  ⑨ 意見書交付願 |  |
|  ⑩ 償還金贈与契約書 （　　　枚） |  |
|  地方公共団体の長の確約書又は補助予定通知書 |  |
|  ⑪ 贈与者（承継者を含む）の印鑑証明書 （　　　枚） |  |
|  身分証明書 （　　　枚） |  |
|  所得証明書 （　　　枚） |  |
|  その他の書類（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |  |
|  (8) 施設長関係 |  |
|  ① 就任承諾書　 |  |
|  ② 施設長予定者履歴書 |  |
|  ③ 住居移転誓約書 |  |
|  ④ 施設長研修受講確約書 |  |
|  (9) 基本財産編入誓約書 |  |
| （10）同意書等 |  |
|  (11) 関係法令届出書 |  |
|  届出等（具体的に：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） |  |
|  関係機関との協議経過書 |  |
| 11 施設運営関係諸規程 |  |
|  ① 管理規程（又は運営規程）　 |  |
|  ② 経理規程 |  |
|  ③ 就業規則 |  |
|  ④ 給与規程 |  |
|  ⑤ 退職金規程 |  |
|  ⑥ 旅費及び手当に支給に関する規程 |  |
| 12 その他 |  |
|  設立発起人会の議事録 |  |

様式例１（Ａ４）

財　　産　　目　　録

 　　　　年　　月　　日現在

|  |  |
| --- | --- |
|  資産・負債の内容 |  金　　額 |
| Ⅰ　資産の部 １、流動資産 現金預金 現金 現金手許有高 普通預金 ○○銀行　○○支店 未収金 ○月分保険料 流動資産合計 ２、固定資産 （１）基本財産 建物（注１）所在○○　家屋番号○○ 種類○○ 土地（注２）所在地番○○ 地目○○ 定期預金　　○○銀行　○○支店 基本財産合計 （２）その他の固定資産 車輌運搬具　　　車輌No.\*\*\* ○○特定預金 ○○銀行　○○支店  　その他の固定資産合計 固定資産合計 資産合計Ⅱ　負債の部 １、流動負債 短期運営資金借入金 ○○銀行　○○支店 未払金 ○月分光熱水費 預り金 ○月分源泉所得税  流動負債合計 ２、固定負債 設備資金借入金　　独立行政法人福祉医療機構　○○支店  固定負債合計 負債合計 |  |
| 　　　　　　　　　　　　差引純財産 |  |

注１　建物は１棟単位で登記簿謄本記載のとおり記入する。

注２　土地は１筆毎に登記簿謄本記載のとおり記入する。

様式例２（Ａ４）

　　　　　　　　不　動　産　目　録 （　　枚中　　枚目）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 予定地概況 | 所在地 |  |
| 地　番 | 　　　 |  |  |  |  |  |  合 計 |
| 地　目 |  |  |  |  |  |  |  |
| 面　積 | 　　　㎡ | 　　　㎡ | 　　　㎡ | 　　　㎡ | 　　　㎡ | 　　　㎡ | 　　　㎡ |
| 現　況 |  |  |  |  |  |  |  |
| 造成の必要性 | 有無 | 有無 | 有無 | 有無 | 有無 | 有無 |  |
| 計画における用途 |  |  |  |  |  |  |  |
| 提出時点の所有者 |  |  |  |  |  |  |  |
| 所有者と設置主体との関係 |  |  |  |  |  |  |  |
| 予定地に係る抵当権の状況 | 抵当権設定の有無 | 有無 | 有無 | 有無 | 有無 | 有無 | 有無 |  |
| 有の場合設定額 | 　　千円 | 　　千円 | 　　千円 | 　　千円 | 　　千円 | 　　千円 | 　　千円 |
|  | 有の場合解除挙証資料 | 有無 | 有無 | 有無 | 有無 | 有無 | 有無 |  |
| 設置主体の利用方法 | 所有・貸借の別 | 所有貸借 | 所有貸借 | 所有貸借 | 所有貸借 | 所有貸借 | 所有貸借 |  |
| 所有の場合の取得方法 | 寄付売買 | 寄付売買 | 寄付売買 | 寄付売買 | 寄付売買 | 寄付売買 |  |
| 貸借の場合 | 貸借期間 |  |  |  |  |  |  |  |
| 貸主名 |  |  |  |  |  |  |  |
| 貸主住所 |  |  |  |  |  |  |  |
| 貸主と設置主体の関係 |  |  |  |  |  |  |  |
| 設定する権利 | 賃借権 | 賃借権 | 賃借権 | 賃借権 | 賃借権 | 賃借権 |  |
| 上記所有或いは貸借に係る交渉状況 | 登記済契約済確約済交渉中 | 登記済契約済確約済交渉中 | 登記済契約済確約済交渉中 | 登記済契約済確約済交渉中 | 登記済契約済確約済交渉中 | 登記済契約済確約済交渉中 |  |
| 交渉の状況 |  |

様式例３（Ａ４）

贈　与　契　約　書　（記載例）

　○○○○（以下「甲」という。）と社会福祉法人○○会設立代表者○○○○（以下「乙」という。）は、次のとおり贈与契約を締結した。

第１条　甲は、社会福祉法人○○会の設立が認可されたときは、同法人の建設自己資金として、金○○○円、運転資金として、金○○○円、土地購入資金として、金○○○円、資産として、別記目録記載の財産を同法人に贈与することを約し、乙はこれを承諾した。

第２条　甲は、前条による贈与を同法人設立後１週間以内に行わなければならない。

第３条　社会福祉法人○○会の設立の認可が得られないときは、この契約は無効とし、これにより損害が発生した場合、甲は、損害の賠償を請求することができない。

第４条　この契約に定めていない事項については、甲、乙、誠意を持って協議の上決定するものとする。

　上記契約を証するため、同文２通を作成し、甲、乙署名捺印のうえ各１通を所持する。

　　　　　　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　甲　住所

 氏名　　　　　　　　　　　実印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　乙　住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人○○会設立代表者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　実印

　注１　契約書原本の写しを添付すること。

　注２　第１条の資金、資産については、建設自己資金、運転資金、土地等の贈与の別により、必要な部分について記載すること。

　注３　甲が設立代表者の場合は、乙を代理人とすること。

|  |
| --- |
|  |

別記目録（Ａ４）

目　録　（記載例）

１　現金

 金　　　円

　　　　（内訳）

　　　　　建設自己資金　　　　　円

　　　　　運転資金　　　　　　　円

２　土地

 ○○（市郡）○○町○○丁目○○番所在の土地１筆　　　　　　　　　　　　㎡

３　建物

 ○○（市郡）○○町○○丁目○○番所在の建物１棟　　　　　延べ　　　㎡

 注１　贈与の内容により、必要のない項目は削除するなど、適宜変更して作成する。契約書中に、末尾記載の財産として、契約書の末尾に記載し、目録を省略しても差し支えない。

 注２　土地は、１筆毎に登記簿謄本記載のとおり記入する。

様式例４（Ａ４）

令和○年度　○○○事業計画書

１　施設の名称、種類及び所在地

２　施設の地理的状況

３　建物の規模及び構造並びに設備の状況

４　事業運営基本計画（又は施設の運営方針）

５　利用定員（又は入所定員）

６　職員定数、職務内容

７　利用者の処遇

 （例）　(1)施設サービス計画の作成

 (2)介護内容　　　　　　　等

８　健康管理

９　非常災害対策、防災計画

10　苦情処理体制

11　事故発生時の対応

12　協力病院等

13　資金計画

14　事業開始年月日

15　日課

16　職員名簿

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 職名（注１） | 氏名（注２） | 前　　歴 | 資　　格 | 年齢 | 本　　籍 |
| 施設長 |  |  |  |  |  |
| 事務長 |  |  |  |  |  |
| 事務員 |  |  |  |  |  |
| 生活相談員 |  |  |  |  |  |
| 生活相談員 |  |  |  |  |  |
| 介護支援専門員 |  |  |  |  |  |
| 機能訓練指導員 |  |  |  |  |  |
| 介護職員 |  |  |  |  |  |
|  ～ |  |  |  |  |  |
|  ～ |  |  |  |  |  |
| 寮母 |  |  |  |  |  |
| 医師 |  |  |  |  |  |
| 看護師 |  |  |  |  |  |
| 看護師 |  |  |  |  |  |
| 栄養士 |  |  |  |  |  |
| 調理員 |  |  |  |  |  |
| 調理員 |  |  |  |  |  |
| 介助員 |  |  |  |  |  |

　注１　必要職種全てについて記入する。

　注２　選考中で未定の場合は、その旨記入する。

　注３　記載内容に応じて適宜ページ数を増やして作成する。

様式例５（Ａ４）

　（設立代表者が設立に関する一切の権限を有する場合の委任条の記載例、設立代表者が贈与契約の当事者となる場合は、この様式例ではなく、様式例６、７を参照すること。）

委　　任　　状　　（記載例）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所（注１）

 氏　名（注２）

　上記の者を社会福祉法人○○会の設立代表者として設立に関し必要な一切の権限を委任する。

　　　　　　年　　月　　日（注３）

　設立者（注４）　住所　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　実印

　設立者（注５）　住所　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　実印

　設立者　　　　　住所　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　実印

　設立者　　　　　住所　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　実印

　設立者　　　　　住所　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　実印

　設立者　　　　　住所　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　実印

　注１　設立代表者の住所（印鑑登録証明書記載のとおりに記入）

　注２　設立代表者の氏名（印鑑登録証明書記載のとおりに記入）

 注３　贈与契約日以前の日付である必要がある。省略しないこと。

　注４　設立代表者以外の設立者（理事、印鑑登録証明書記載のとおりに記入）

　注５　連記式でなく、設立者別の個別の委任状でも差し支えない。

様式例６（Ａ４）

　（設立代表者が贈与契約の当事者（寄付者）となる場合の委任状の記載例。この様式例による場合は、同時に様式例７も必要となる。）

委　　任　　状　　（記載例）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所（注１）

 氏　名（注２）

　上記の者を社会福祉法人○○会の設立代表者として設立に関し必要な権限（○○○○＜設立代表者氏名＞の贈与契約（注３）に係る部分を除く。）の一切を委任する。

　　　　　　年　　月　　日（注４）

　設立者（注５）　住所　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　実印

　設立者（注６）　住所　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　実印

　設立者　　　　　住所　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　実印

　設立者　　　　　住所　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　実印

　設立者　　　　　住所　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　実印

　設立者　　　　　住所　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　実印

　注１　設立代表者の住所（印鑑登録証明書記載のとおりに記入）

　注２　設立代表者の氏名（印鑑登録証明書記載のとおりに記入）

　注３　贈与契約以外にも地上権設定契約等の案件がある場合は、適当な文書に書き換える。

 注４　贈与契約日以前の日付である必要がある。省略しないこと。

　注５　設立代表者以外の設立者（理事、印鑑登録証明書記載のとおりに記入）

　注６　連記式でなく、設立者別の個別の委任状でも差し支えない。

様式例７（Ａ４）

　（設立代表者以外の者に設立代表者との贈与契約に係る権限のみを委任する場合の委任条の記載例、様式例６に関連して作成する。）

委　　任　　状　　（記載例）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所（注１）

 氏　名（注２）

　上記の者に社会福祉法人○○会と○○○○＜設立代表者氏名＞との贈与契約（注３）に係る権限を委任する。

　　　　　　年　　月　　日（注４）

　設立者（注５）　住所　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　実印

　設立者（注６）　住所　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　実印

　設立者　　　　　住所　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　実印

　設立者　　　　　住所　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　実印

　設立者　　　　　住所　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　実印

　設立者　　　　　住所　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　実印

　注１　設立代表者の代理人の住所（印鑑登録証明書記載のとおりに記入）

　注２　設立代表者の代理人の氏名（印鑑登録証明書記載のとおりに記入）

　注３　贈与契約以外にも地上権設定契約等の案件がある場合は、適当な文書に書き換える。

 注４　贈与契約日以前の日付である必要がある。省略しないこと。

　注５　設立代表者の代理人を除く設立者（理事）全員。したがって、設立代表者も含まれる。（印鑑登録証明書記載のとおりに記入）

　注６　連記式でなく、設立者別の個別の委任状でも差し支えない。

様式例８（Ａ４）

理事（注１）就任承諾書　（記載例）

　社会福祉法人○○会理事（注１）に就任することを承諾します。

　　　　　　　年　　月　　日（注２）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

 氏　名　　　　　　　　　　　実印

　　社会福祉法人○○会

　　　設立代表者　○○○○　殿

　注１　監事就任承諾書は、理事の文言を監事に変えて作成すること。

　注２　設立代表者に権限を委任した日付以降で、法人設立認可申請年月日以前の日付。

様式例９（Ａ４）

建　設　計　画　書　（記載例）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人○○会

１　施設名（ふりがな）

２　経営主体

３　設置場所

４　定員

５　敷地の面積

６　規模及び構造

　　　　　　　　　　　造　　階建て

　　　１階床面積　　　　　　㎡

　　　２階床面積　　　　　　㎡

　　　３階床面積　　　　　　㎡

　　　　　計　　　　　　　　㎡

７　位置図、案内図、配置図及び平面図　　別紙のとおり。

８　施設設備資金計画

　(1) 収入

　　　　県（国を含む）補助金（注１）　　　　　　　　　円

　　　　○○市（町・村）補助金　　　　　　　　　　　　円

　　　　独立行政法人福祉医療機構借入金　　　　　　　　　　円

　　　　自己資金（寄付金）　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　　計　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　(2) 支出

　　　　建設主体工事　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　冷暖房設備工事費　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　浄化槽設備工事費　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　昇降機設備工事費　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　ｽﾌﾟﾘﾝｸﾗｰ設備工事費 円

　　　　敷地造成工事費　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　設計監理費　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

　　　　設備備品整備費　　　　　　　　　　　　　　　　円

 計　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　円

９　工事予定期間

　(1) 着工年月日　　令和　　年　　月　　日

　(2) 竣工年月日　　令和　　年　　月　　日

10　施設事業開始予定年月日

　　　　　　　年　　月　　日

 注１　間接補助金の場合は、県補助金とすること。

　注２　内容により適宜変更を加えて作成すること。

　注３　収支の内、不要な項目は削除し、不足の項目は加えること。

　注４　収入、支出とも、施設・設備に関するもの及び土地購入資金だけを計上し、運転資金は除外すること。

様式例10（Ａ４）

施　設　長　就　任　承　諾　書　（記載例）

　社会福祉法人○○会が設置経営する○○○園（注１）の施設長に就任することを承諾します。

　なお、施設長に就任するに当たっては、その職務に専念することを誓います。

　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

 氏　名　　　　　　　　　　　　実印

　　社会福祉法人○○会

　　　設立代表者　○○○○　殿

　注１　保育所の場合は、保育所○○園というように記入する。

|  |
| --- |
|  |

様式例11（Ａ４）

基　本　財　産　編　入　誓　約　書　　（記載例）

　このたび、社会福祉法人○○会が設置経営する○○○の建物については、完成後速やかに基本財産に編入することを誓約いたします。

　　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　社会福祉法人○○会

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　設立代表者　○○○○　実印

　　能美市長　宛

　注１　設立代表者あてではなく、市長あてとなるので注意。

様式例４（Ａ４）

土　地　賃　貸　借　契　約　書　（記載例）

　土地所有者○○（以下「甲」という。）と社会福祉法人○○会設立代表者○○（以下「乙」という。）は、土地の賃貸借に関し、次のとおり契約を締結する。

（目的）

第１条　甲は、その所有にかかる末尾記載の土地を乙が設置経営する○○○の敷地にあてるため賃貸する。

（契約期間）

第２条　前条の賃貸の契約期間は、社会福祉法人○○会の設立の認可の日から前条の目的によって使用する期間とする。(又は○○年○○月○○日から○○年○○月○○日とする。)

（地代）

第３条　賃借料は無償（又は年○○円）とする。

（転貸の禁止）

第４条　乙は、この契約にかかる土地を他に転貸してはならない。

（契約の解除）

第５条　乙が正当な事由がなくこの契約の各条項に違背したときは、甲はこの契約を解除することができる。

２　乙はその都合により、いつでもこの契約の解除を甲に申し入れることができる。

（返還）

第６条　乙は、この契約による土地を返還する場合、原形に復した後、返還しなければならない。ただし、甲の承認を得た場合はこの限りでない。

（その他）

第７条　以上に定めるもののほか、疑義の生じた場合は、甲乙協議のうえ決定する。

　この契約が甲乙両者間に成立したことを証し、かつこれを確守するため２通を作成し、各１通を保持する。

　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　甲　住所

 氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　実印

　　　　　　　　　　　　　　　乙　住所

 社会福祉法人○○会設立代表者

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　実印

　　　　　　　　　土地の表示

 １　所在地

　　　　　　　　　　２　地目

　　　　　　　　　　３　公簿面積　　　　　　㎡

|  |
| --- |
|  |
|  |

様式例５（Ａ４）

賃借権登記誓約書（記載例）

　このたび、○○○用地として賃貸借契約の締結を行った社会福祉法人○○会設立代表者

○○氏との土地の賃貸借については、法人設立後直ちに賃借権の登記を設定することを誓約いたします。

　　令和　　年　　月　　日

　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

 氏名（貸地人）　　　　　　　　　　　　実印

　 能美市長　宛